第２号議案

令和４年度　収支決算報告

貸 借 対 照 表

令和５年３月31日現在

（単位：円）

科　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ資産の部			
1.流動資産			
現金	23,502	35,556	△ 12,054
普通預金	10,729,798	9,811,032	918,766
未収金	12,478,620	13,103,035	△ 624,415
流動資産合計	23,231,920	22,949,623	282,297
2.固定資産			
(1)基本財産			
基本財産合計	0	0	0
(2)特定資産			
財政運営資金積立資産	9,392,354	9,392,354	0
ワークプラザ建設積立資産	4,000,000	4,000,000	0
特定費用準備資産	1,326,000	3,168,000	△ 1,842,000
消費税納税準備積立資産	1,000,000	0	1,000,000
特定資産合計	15,718,354	16,560,354	△ 842,000
(3)その他固定資産			
什器備品	1	1	0
電話加入権	149,968	149,968	0
その他固定資産合計	149,969	149,969	0
固定資産合計	15,868,323	16,710,323	△ 842,000
資産合計	39,100,243	39,659,946	△ 559,703
Ⅱ負債の部			
1.流動負債			
未払金	13,938,293	13,517,581	420,712
前受金	975,320	1,012,000	△ 36,680
預り金	327,847	307,254	20,593
流動負債合計	15,241,460	14,836,835	404,625
負債合計	15,241,460	14,836,835	404,625
Ⅲ正味財産の部			
1.指定正味財産	0	0	0
2.一般正味財産	23,858,783	24,823,111	△ 964,328
（うち基本財産への充当額）	(0)	(0)	(0)
（うち特定資産への充当額）	(15,718,354)	(16,560,354)	(△ 842,000)
正味財産合計	23,858,783	24,823,111	△ 964,328
負債及び正味財産合計	39,100,243	39,659,946	△ 559,703

正味財産増減計算書

令和４年４月１日から令和５年３月31日まで

（単位：円）

科　目	当年度	前年度	増　減
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
受託事業収益	207,471,993	199,537,629	7,934,364
受取配分金	175,794,890	168,800,651	6,994,239
受取材料費等	13,787,189	13,450,695	336,494
受取事務費	17,889,914	17,286,283	603,631
労働者派遣事業等受託収益	4,721,335	4,564,401	156,934
労働者派遣事業等受託収益	4,721,335	4,564,401	156,934
職業紹介事業受託収益	0	0	0
職業紹介事業受託収益	0	0	0
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	30,608	51,286	△ 20,678
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	30,608	51,286	△ 20,678
受取会費	1,132,000	1,174,000	△ 42,000
正会員受取会費	1,132,000	1,174,000	△ 42,000
受取補助金等	20,000,000	20,000,000	0
受取連合交付金	10,000,000	10,000,000	0
受取（市）補助金	10,000,000	10,000,000	0
特定資産運用益	985	985	0
特定資産受取利息	985	985	0
雑収益	18,000	3,000	15,000
受取利息	0	0	0
雑収益	18,000	3,000	15,000
経常収益計	233,374,921	225,331,301	8,043,620
(2)経常費用			
事業費	228,837,017	221,030,579	7,806,438
支払配分金	175,794,890	168,800,651	6,994,239
支払材料費等	12,933,988	13,427,519	△ 493,531
給料手当	22,715,740	21,680,167	1,035,573
臨時雇賃金	90,620	193,951	△ 103,331
法定福利費	3,589,760	3,419,081	170,679
退職給付費用	955,758	806,364	149,394
福利厚生費	52,334	57,203	△ 4,869
会議費	115,722	55,599	60,123
役員等旅費交通費	275,900	258,150	17,750
旅費交通費	57,278	44,980	12,298
通信運搬費	1,020,901	957,064	63,837
什器備品費	209,000	800,440	△ 591,440
消耗品費	1,064,146	877,204	186,942
修繕費	23,103	40,000	△ 16,897
印刷製本費	238,062	325,127	△ 87,065
光熱水料費	607,925	639,072	△ 31,147
賃借料	2,972,008	4,520,458	△ 1,548,450
保険料	1,542,480	1,270,100	272,380
諸謝金	46,000	40,250	5,750
租税公課	1,121,900	921,000	200,900
支払負担金	50,000	0	50,000
委託費	3,315,937	1,855,219	1,460,718
教材費	7,370	5,500	1,870
支払手数料	30,195	29,480	715
雑費	6,000	6,000	0

（単位：円）

科　目	当年度	前年度	増　減
管理費	5,502,232	5,553,820	△ 51,588
役員報酬	400,000	310,000	90,000
給料手当	2,482,037	2,465,382	16,655
法定福利費	401,105	348,217	52,888
退職給付費用	52,542	49,896	2,646
福利厚生費	5,018	7,000	△ 1,982
会議費	187,745	173,720	14,025
役員等旅費交通費	73,570	136,110	△ 62,540
旅費交通費	4,000	0	4,000
通信運搬費	127,680	112,611	15,069
消耗品費	94,769	280,398	△ 185,629
修繕費	4,786	0	4,786
印刷製本費	86,086	94,961	△ 8,875
光熱水料費	52,380	34,920	17,460
賃借料	482,592	531,060	△ 48,468
保険料	208,158	207,973	185
租税公課	1,812	2,476	△ 664
支払負担金	238,500	238,500	0
委託費	540,960	527,986	12,974
支払手数料	6,950	7,610	△ 660
貸倒損失	46,542	0	46,542
雑費	5,000	25,000	△ 20,000
経常費用計	234,339,249	226,584,399	7,754,850
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 964,328	△ 1,253,098	288,770
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 964,328	△ 1,253,098	288,770
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 964,328	△ 1,253,098	288,770
一般正味財産期首残高	24,823,111	26,076,209	△ 1,253,098
一般正味財産期末残高	23,858,783	24,823,111	△ 964,328
Ⅱ　正味財産期末残高	23,858,783	24,823,111	△ 964,328

正味財産増減計算書内訳表

令和４年４月１日から令和５年３月31日まで

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	合　　計
Ⅰ一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1)経常収益			
受託事業収益	202,535,761	4,936,232	207,471,993
受取配分金	175,794,890	0	175,794,890
受取材料費等	13,787,189	0	13,787,189
受取事務費	12,953,682	4,936,232	17,889,914
労働者派遣事業等受託収益	4,721,335	0	4,721,335
労働者派遣事業等受託収益	4,721,335	0	4,721,335
職業紹介事業受託収益	0	0	0
職業紹介事業受託収益	0	0	0
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	30,608	0	30,608
高齢者活躍人材確保育成事業受託収益	30,608	0	30,608
受取会費	566,000	566,000	1,132,000
正会員受取会費	566,000	566,000	1,132,000
受取補助金等	20,000,000	0	20,000,000
受取連合交付金	10,000,000	0	10,000,000
受取（市）補助金	10,000,000	0	10,000,000
特定資産運用益	985	0	985
特定資産受取利息	985	0	985
雑収益	18,000	0	18,000
受取利息	0	0	0
雑収益	18,000	0	18,000
経常収益計	227,872,689	5,502,232	233,374,921
(2)経常費用			
事業費	228,837,017	0	228,837,017
支払配分金	175,794,890	0	175,794,890
支払材料費等	12,933,988	0	12,933,988
給料手当	22,715,740	0	22,715,740
臨時雇賃金	90,620	0	90,620
法定福利費	3,589,760	0	3,589,760
退職給付費用	955,758	0	955,758
福利厚生費	52,334	0	52,334
会議費	115,722	0	115,722
役員等旅費交通費	275,900	0	275,900
旅費交通費	57,278	0	57,278
通信運搬費	1,020,901	0	1,020,901
什器備品費	209,000	0	209,000
消耗品費	1,064,146	0	1,064,146
修繕費	23,103	0	23,103
印刷製本費	238,062	0	238,062
光熱水料費	607,925	0	607,925
賃借料	2,972,008	0	2,972,008
保険料	1,542,480	0	1,542,480
諸謝金	46,000	0	46,000
租税公課	1,121,900	0	1,121,900
支払負担金	50,000	0	50,000
委託費	3,315,937	0	3,315,937
教材費	7,370	0	7,370
支払手数料	30,195	0	30,195
雑費	6,000	0	6,000

（単位：円）

科　　目	公益目的事業会計	法人会計	合　　計
管理費	0	5,502,232	5,502,232
役員報酬	0	400,000	400,000
給料手当	0	2,482,037	2,482,037
法定福利費	0	401,105	401,105
退職給付費用	0	52,542	52,542
福利厚生費	0	5,018	5,018
会議費	0	187,745	187,745
役員等旅費交通費	0	73,570	73,570
旅費交通費	0	4,000	4,000
通信運搬費	0	127,680	127,680
消耗品費	0	94,769	94,769
修繕費	0	4,786	4,786
印刷製本費	0	86,086	86,086
光熱水料費	0	52,380	52,380
賃借料	0	482,592	482,592
保険料	0	208,158	208,158
租税公課	0	1,812	1,812
支払負担金	0	238,500	238,500
委託費	0	540,960	540,960
支払手数料	0	6,950	6,950
貸倒損失	0	46,542	46,542
雑費	0	5,000	5,000
経常費用計	228,837,017	5,502,232	234,339,249
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 964,328	0	△ 964,328
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 964,328	0	△ 964,328
2.経常外増減の部			
(1)経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2)経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 964,328	0	△ 964,328
一般正味財産期首残高	22,023,111	2,800,000	24,823,111
一般正味財産期末残高	21,058,783	2,800,000	23,858,783
Ⅱ　正味財産期末残高	21,058,783	2,800,000	23,858,783

財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

該当事項なし

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当事項なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上方法

該当事項なし

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

認定法第5条第12号の規定により作成しない。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

(7) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナリンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3 会計方針の変更

該当事項なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
財政運営資金積立資産	9,392,354	0	0	9,392,354
ワークプラザ建設積立資産	4,000,000	0	0	4,000,000
特定費用準備資産	3,168,000	0	1,842,000	1,326,000
消費税納税準備積立資産	0	1,000,000	0	1,000,000
合計	16,560,354	1,000,000	1,842,000	15,718,354

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
財政運営資金積立資産	9,392,354	0	(9,392,354)	0
ワークプラザ建設積立資産	4,000,000	0	(4,000,000)	0
特定費用準備資産	1,326,000	0	(1,326,000)	0
消費税納税準備積立資産	1,000,000	0	(1,000,000)	0
合計	15,718,354	0	(15,718,354)	0

6 担保に供している資産

該当事項なし

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科　　目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
什　器　備　品	110,000	109,999	1
合　　計	110,000	109,999	1

8 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当事項なし

9 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当事項なし

10 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項なし

11 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
高年齢者就業機会確保事業費等交付金	連合会	0	4,000,000	4,000,000	0	—
雇用開発支援事業費等交付金	連合会	0	6,000,000	6,000,000		
糸魚川市シルバー人材センター運営助成事業補助金	糸魚川市	0	10,000,000	10,000,000	0	
合　　計		0	20,000,000	20,000,000	0	

12 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当事項なし

13 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

該当事項なし

14 関連当事者との取引の内容

該当事項なし

15 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

認定法第5条第13号の規定により作成しない。

16 重要な後発事象

該当事項なし

17 その他

該当事項なし

附　属　明　細　書

１.基本財産及び特定資産の明細

（単位：円）

区　分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	財政運営資金積立資産	9,392,354	0	0	9,392,354
	ワークプラザ建設積立資産	4,000,000	0	0	4,000,000
	特定費用準備資産	3,168,000	0	1,842,000	1,326,000
	消費税納税準備積立資産	0	1,000,000	0	1,000,000
	特定資産計	16,560,354	1,000,000	1,842,000	15,718,354

２.引当金の明細

該当なし。

財　産　目　録

令和5年3月31日現在

（単位：円）

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金　額
（流動資産）				
	現金	手元保管	運転資金として	23,502
	預金	普通預金	運転資金として	10,729,798
		第四北越銀行　糸魚川支店	運転資金として	2,205,442
		〃　青 海 支 店	運転資金として	1,343,067
		〃　能 生 支 店	運転資金として	166,999
		ひすい農協　糸魚川支店	運転資金として	4,596,207
		〃　青 海 支 店	運転資金として	134,587
		〃　能 生 支 店	運転資金として	314,145
		糸魚川信用組合　本　店	運転資金として	1,969,351
	未収金	受託事業他	未収の事業収入	12,478,620
流動資産合計				23,231,920
（固定資産）				
特定資産	財政運営資金積立資産	定期預金 第四北越銀行　糸魚川中央支店	シルバー人材センター事業の積立資産であり、事業運営資金として管理されている預金	6,423,550
		〃　能 生 支 店		2,968,804
	ワークプラザ建設積立資産	定期預金 ひすい農協　糸魚川支店	ワークプラザ建設のため積立資金として管理されている預金	4,000,000
	特定費用準備資産	普通預金 ひすい農協　糸魚川支店	事業運営資金として管理されている預金	1,326,000
	消費税納税準備積立資産	普通預金 ひすい農協　糸魚川支店	公益目的保有財産であり、消費税納税資金として管理されている預金	1,000,000
その他の固定資産	什器備品	金庫	公益目的事業資産として使用	1
	電話加入権	電話2本	公益目的事業資産として使用	149,968
固定資産合計				15,868,323
資産合計				39,100,243
（流動負債）				
	未払金	配分金・立替材料費ほか	シルバー人材センター事業に供する配分金・立替材料費等の未払金ほか	13,938,293
	前受金	正会員会費	令和5年度正会員会費前受金額	962,000
		事業収入	事業収入前受分	13,320
	預り金	職員社会保険料ほか	職員からの社会保険料預り金ほか	327,847
流動負債合計				15,241,460
負債合計				15,241,460
正味財産				23,858,783